

**第 8 次 蕪崎市総合計画策定に向けた
調査報告書
～企業アンケート調査 編～**

(1) 実施概要

企業アンケート調査

- ・実施日：2025（令和7）年10月20日～11月7日
- ・配布対象：葦崎工業クラブに所属している企業
- ・実施方法：WEB フォームにて回答
- ・回収数：11社

(2) 結果概要

企業アンケート調査（11社）

<売上傾向>

「増加傾向にある」企業が72.7%

<操業環境に対する課題>

「建物の老朽化」「周辺の交通渋滞」「公共交通機関が不便」が44.4%、「駐車場が少ない」が33.3%

<今後事業所の拡張、建物の更新等の計画>

「具体的に検討」と「中長期的に検討」で45.5%

<立地先を決定する際に重視する点>

「交通の便（陸路）」が72.7%、次いで「用地面積の確保が容易」が45.5%

<求人>

正社員・正社員以外も不足気味との回答が多く、「居住地に関わらず広く求人」が72.7%

<従業員の確保に取り組む上での課題>

「葦崎市での就職希望者に関する情報が手に入りづらい」「葦崎市で職に就こうとしている若者が少ない」が45.5%、「経験者採用のため欲しい人材が集まりにくい」が36.4%

<良好な操業環境、雇用促進等に取り組むにあたり、葦崎市が力を入れて欲しい対策>

「雇用確保の取組支援」「事業所の拡張への支援策の充実」が54.5%

<実施している子育て支援>

「育児休業制度」が90.9%、次いで「短時間勤務制度」が72.7%

<DXへの取組み>

「DXの意味を理解して取り組んでいる」が81.8%

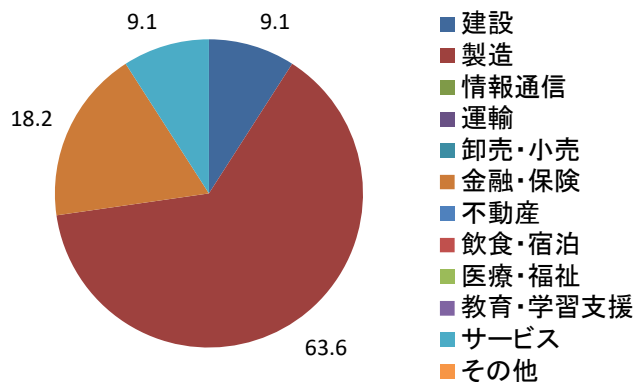
内容は「業務プロセスのペーパーレス化」が88.9%と最も多く、次いで「クラウドサービスの活用」「社内コミュニケーションツール（チャット、WEB会議）の導入」が77.8%

(3) 企業アンケート結果

① 業種

「製造」が 63.6%と最も多く、次いで「金融・保険」が 18.2%、「建設」「サービス」が 9.1%となっている。

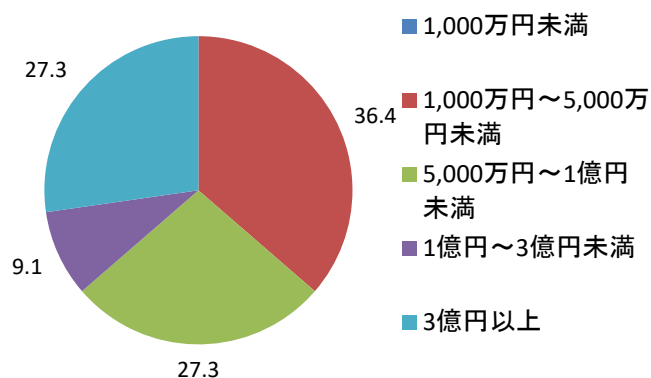
	件数	比率
総数	11	100.0%
建設	1	9.1%
製造	7	63.6%
情報通信		0.0%
運輸		0.0%
卸売・小売		0.0%
金融・保険	2	18.2%
不動産		0.0%
飲食・宿泊		0.0%
医療・福祉		0.0%
教育・学習支援		0.0%
サービス	1	9.1%
その他		0.0%



② 資本金

「1,000万円～5,000万円未満」が 36.4%と最も多く、次いで「5,000万円～1億円未満」「3億円以上」が 27.3%となっている。

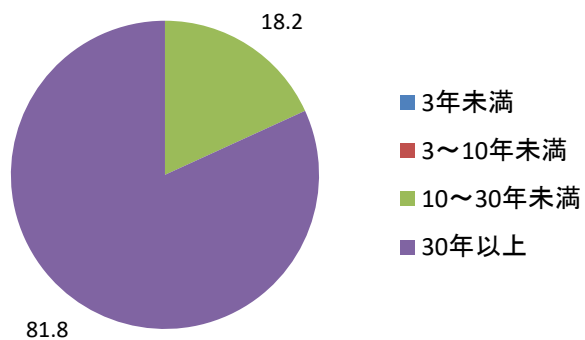
	件数	比率
総数	11	100.0%
1,000万円未満		0.0%
1,000万円～5,000万円未満	4	36.4%
5,000万円～1億円未満	3	27.3%
1億円～3億円未満	1	9.1%
3億円以上	3	27.3%



③ 総業年

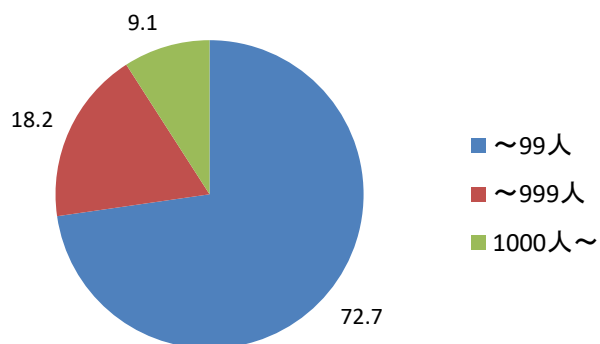
「30年以上」が81.8%と最も多く、次いで「10～30年未満」が18.2%となっている。

	件数	比率
総数	11	100.0%
3年未満		0.0%
3～10年未満		0.0%
10～30年未満	2	18.2%
30年以上	9	81.8%



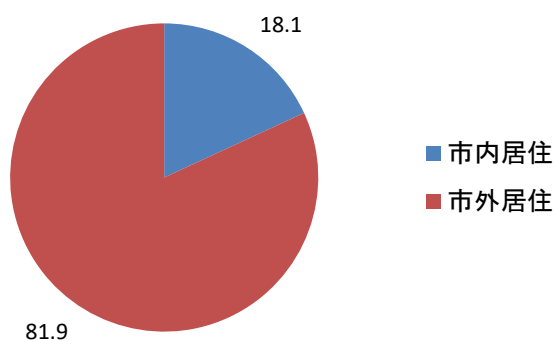
④ 従業員数

	件数	比率
総数	11	100.0%
～99人	8	72.7%
～999人	2	18.2%
1000人～	1	9.1%



⑤ 社員の居住地(11社計)

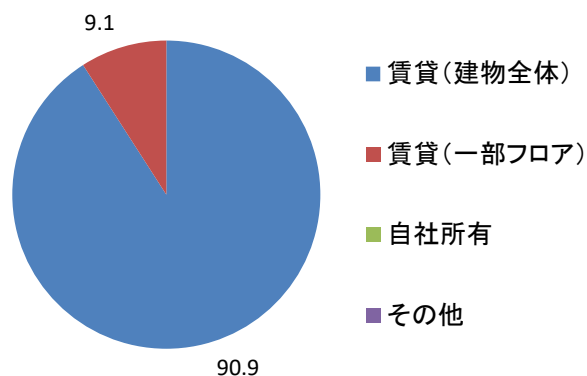
	人数	比率
市内居住	514	18.1%
市外居住	2,323	81.9%



⑥ 社屋の所有形態

「賃貸(建物全体)」が90.9%と最も多く、次いで「賃貸(一部フロア)」が9.1%となっている。

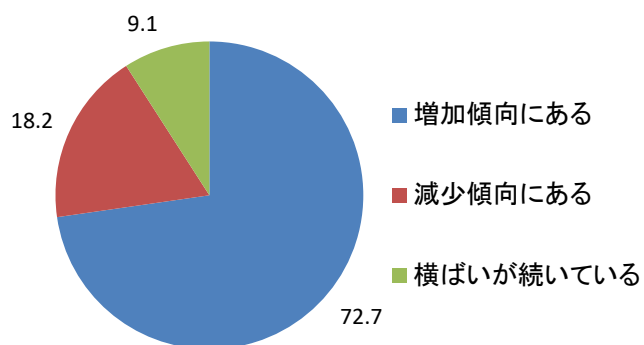
	件数	比率
総数	11	100.0%
賃貸(建物全体)	10	90.9%
賃貸(一部フロア)	1	9.1%
自社所有		0.0%
その他		0.0%



⑦ 売上傾向

「増加傾向にある」が72.7%と最も多く、次いで「減少傾向にある」が18.2%、「横ばいが続いている」が9.1%となっている。

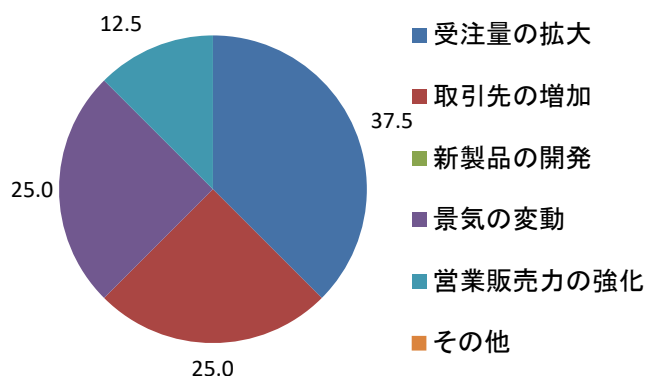
	件数	比率
総数	11	100.0%
増加傾向にある	8	72.7%
減少傾向にある	2	18.2%
横ばいが続いている	1	9.1%



⑧ 売上増加傾向の理由

「受注量の拡大」が37.5%と最も多く、次いで「取引先の増加」「景気の変動」が25.0%、「営業販売力の強化」が12.5%となっている。

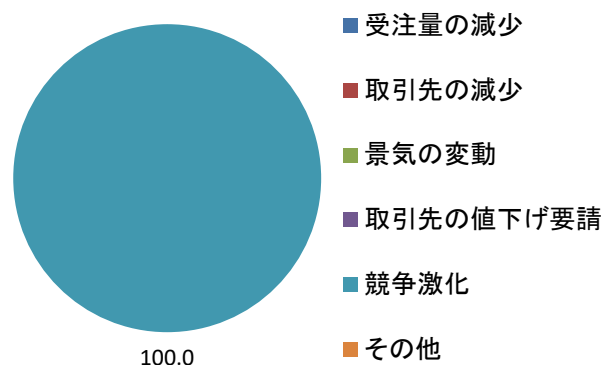
	件数	比率
総数	8	100.0%
受注量の拡大	3	37.5%
取引先の増加	2	25.0%
新製品の開発		0.0%
景気の変動	2	25.0%
営業販売力の強化	1	12.5%
その他		0.0%



⑨ 売上減少傾向の理由

「競争激化」が100.0%と最も多くなっている。

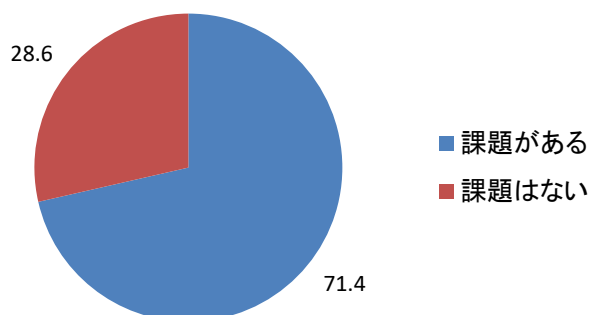
	件数	比率
総数	1	100.0%
受注量の減少		0.0%
取引先の減少		0.0%
景気の変動		0.0%
取引先の値下げ要請		0.0%
競争激化	1	100.0%
その他		0.0%



⑩ 操業環境について、現在抱えている課題

「課題がある」が81.8%と最も多く、次いで「課題はない」が18.2%となっている。

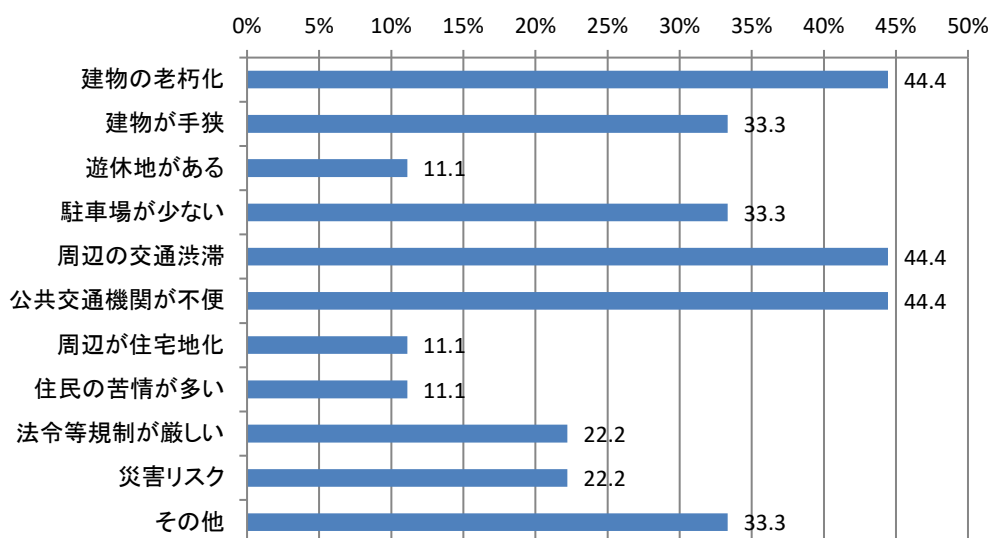
	件数	比率
総数	11	100.0%
課題がある	9	81.8%
課題はない	2	18.2%



⑪ 課題があると回答した理由

「建物の老朽化」「周辺の交通渋滞」「公共交通機関が不便」が44.4%、「建物が手狭」「駐車場が少ない」が33.3%となっている。

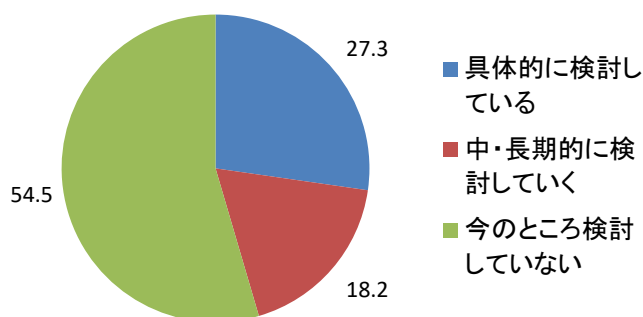
	件数	比率
総数	9	100.0%
建物の老朽化	4	44.4%
建物が手狭	3	33.3%
遊休地がある	1	11.1%
駐車場が少ない	3	33.3%
周辺の交通渋滞	4	44.4%
公共交通機関が不便	4	44.4%
周辺が住宅地化	1	11.1%
住民の苦情が多い	1	11.1%
法令等規制が厳しい	2	22.2%
災害リスク	2	22.2%
その他	3	33.3%



⑫ 今後事業所の拡張、建物の更新等の計画

「今のところ検討していない」が54.5%と最も多く、次いで「具体的に検討している」が27.3%、「中・長期的に検討していく」が18.2%となっている。

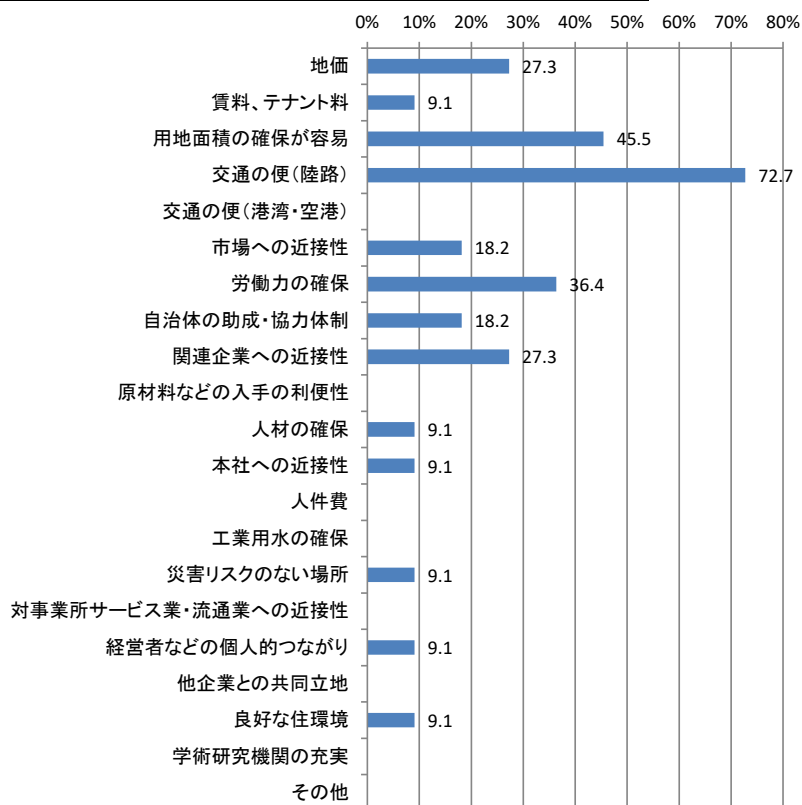
	件数	比率
総数	11	100.0%
具体的に検討している	3	27.3%
中・長期的に検討していく	2	18.2%
今のところ検討していない	6	54.5%



⑬ 立地先を決定する際に重視する点

「交通の便(陸路)」が72.7%と最も多く、次いで「用地面積の確保が容易」が45.5%、「労働力の確保」が36.4%、「地価」「関連企業への近接性」が27.3%となっている。

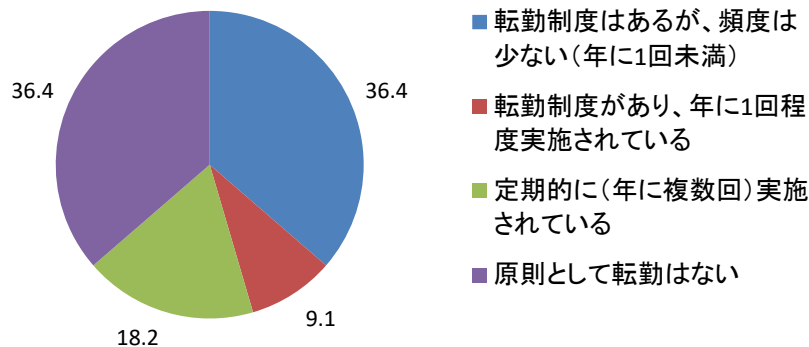
	件数	比率
総数	11	100.0%
地価	3	27.3%
賃料、テナント料	1	9.1%
用地面積の確保が容易	5	45.5%
交通の便(陸路)	8	72.7%
交通の便(港湾・空港)		0.0%
市場への近接性	2	18.2%
労働力の確保	4	36.4%
自治体の助成・協力体制	2	18.2%
関連企業への近接性	3	27.3%
原材料などの入手の利便性		0.0%
人材の確保	1	9.1%
本社への近接性	1	9.1%
人件費		0.0%
工業用水の確保		0.0%
災害リスクのない場所	1	9.1%
対事業所サービス業・流通業への近接性		0.0%
経営者などの個人的つながり	1	9.1%
他企業との共同立地		0.0%
良好な住環境	1	9.1%
学術研究機関の充実		0.0%
その他		0.0%



⑭ 転勤を伴う異動制度と頻度

「転勤制度はあるが、頻度は少ない(年に1回未満)」「原則として転勤はない」が36.4%、「定期的に(年に複数回)実施されている」が18.2%、「転勤制度があり、年に1回程度実施されている」が9.1%となっている。

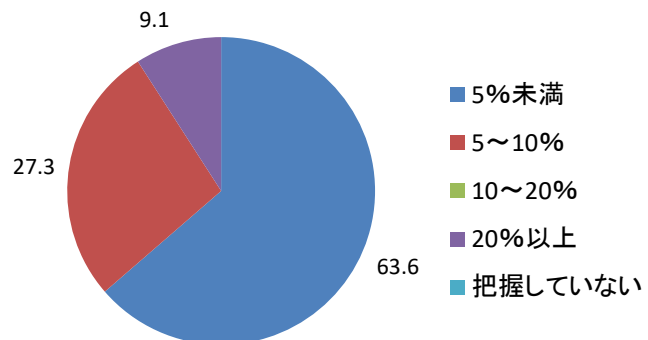
	件数	比率
総数	11	100.0%
転勤制度はあるが、頻度は少ない(年に1回未満)	4	36.4%
転勤制度があり、年に1回程度実施されている	1	9.1%
定期的に(年に複数回)実施されている	2	18.2%
原則として転勤はない	4	36.4%



⑮ 過去1年間の離職率

「5%未満」が63.6%と最も多く、次いで「5~10%」が27.3%、「20%以上」が9.1%となっている。

	件数	比率
総数	11	100.0%
5%未満	7	63.6%
5~10%	3	27.3%
10~20%		0.0%
20%以上	1	9.1%
把握していない		0.0%

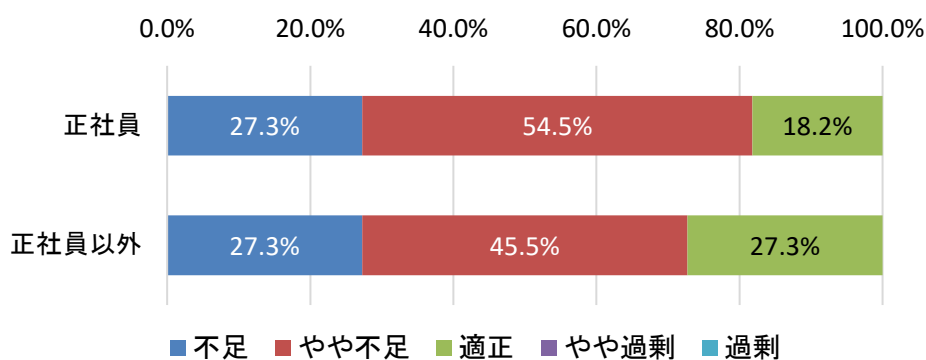


⑩ 人手の過不足(正社員、正社員以外)

正社員については、「やや不足」が 57.1%と最も多く、次いで「不足」「適正」が 21.4%となっている。

正社員以外については、「やや不足」が 50.0%と最も多く、次いで「適正」が 28.6%、「不足」が 21.4%となっている。

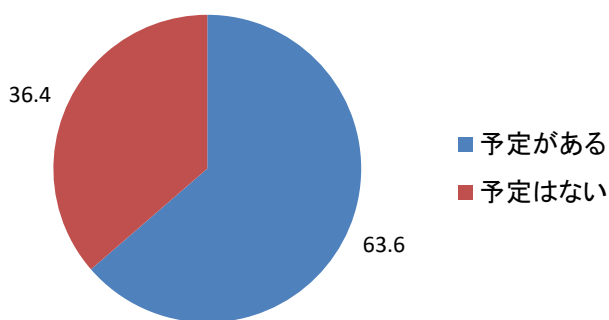
	正社員		正社員以外	
	件数	比率	件数	比率
総数	11	100.0%	11	100.0%
不足	3	27.3%	3	27.3%
やや不足	6	54.5%	5	45.5%
適正	2	18.2%	3	27.3%
やや過剰		0.0%		0.0%
過剰		0.0%		0.0%



⑪ 従業員(パート、アルバイトを含む)を増やす予定

「予定がある」が 63.6%と最も多く、次いで「予定はない」が 36.4%となっている。

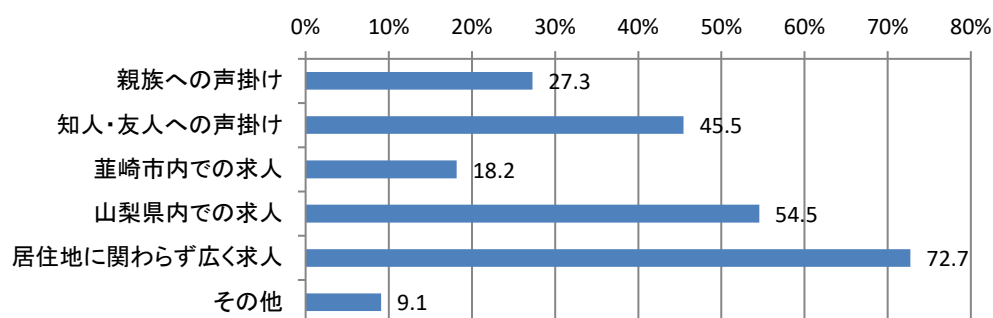
	件数	比率
総数	11	100.0%
予定がある	7	63.6%
予定はない	4	36.4%



⑱ 求人を行っている範囲

「居住地に関わらず広く求人」が 72.7%と最も多く、次いで「山梨県内での求人」が 54.5%、「知人・友人への声掛け」が 45.5%、「親族への声掛け」が 27.3%となっている。

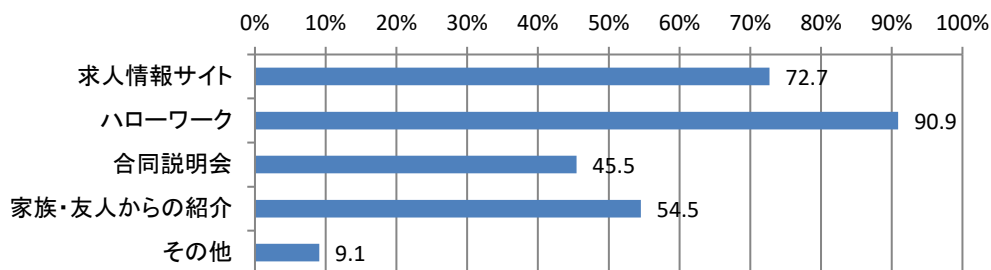
	件数	比率
総数	11	100.0%
親族への声掛け	3	27.3%
知人・友人への声掛け	5	45.5%
韮崎市内的での求人	2	18.2%
山梨県内での求人	6	54.5%
居住地に関わらず広く求人	8	72.7%
その他	1	9.1%



⑲ 求人で行っている媒体等

「ハローワーク」が 90.9%と最も多く、次いで「求人情報サイト」が 72.7%、「家族・友人からの紹介」が 54.5%、「合同説明会」が 45.5%となっている。

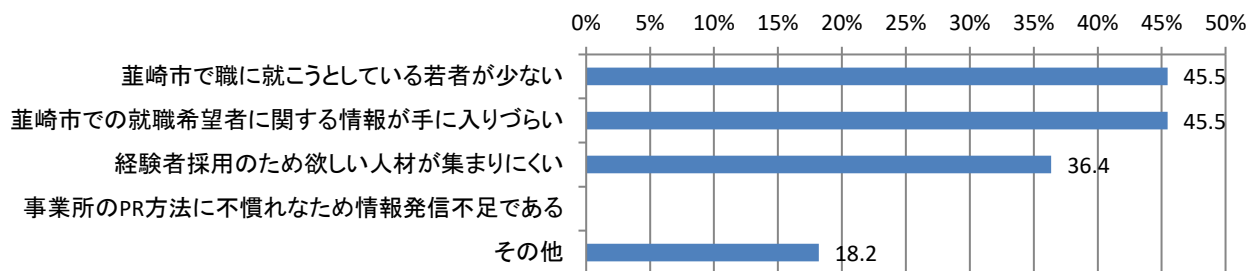
	件数	比率
総数	11	100.0%
求人情報サイト	8	72.7%
ハローワーク	10	90.9%
合同説明会	5	45.5%
家族・友人からの紹介	6	54.5%
その他	1	9.1%



⑩ 従業員の確保に取り組む上での課題

「蕪崎市で職に就こうとしている若者が少ない」「蕪崎市での就職希望者に関する情報が手に入りづらい」が45.5%、「経験者採用のため欲しい人材が集まりにくい」が36.4%、「その他」が18.2%となっている。

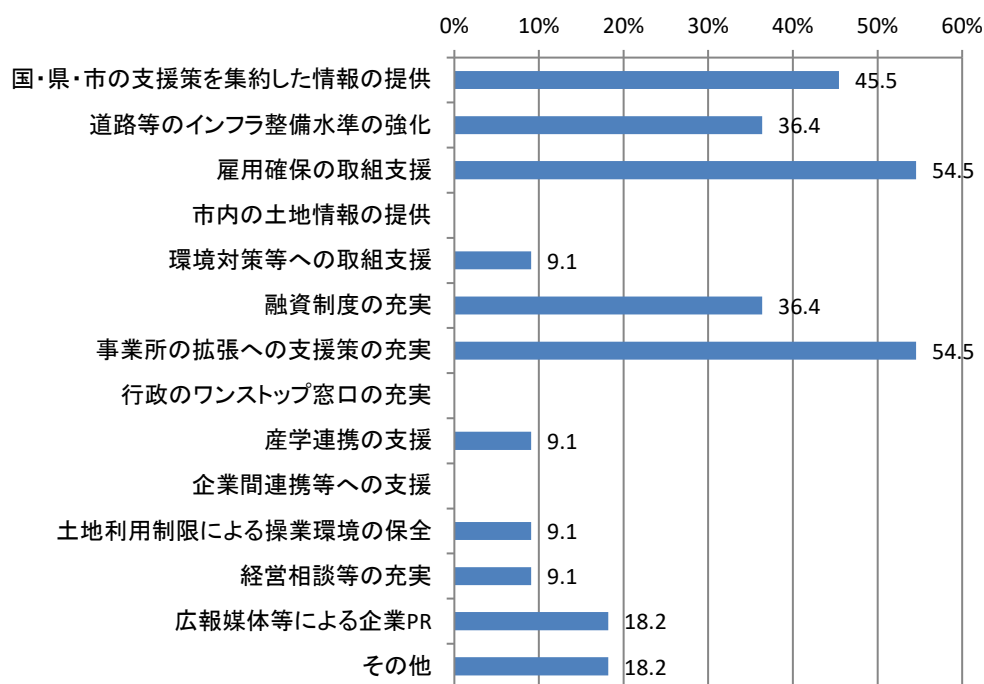
	件数	比率
総数	11	100.0%
蕪崎市で職に就こうとしている若者が少ない	5	45.5%
蕪崎市での就職希望者に関する情報が手に入りづらい	5	45.5%
経験者採用のため欲しい人材が集まりにくい	4	36.4%
事業所のPR方法に不慣れなため情報発信不足である		0.0%
その他	2	18.2%



② 良好な操業環境、雇用促進等に取り組むにあたり、葦崎市が力を入れるべき対策

「雇用確保の取組支援」「事業所の拡張への支援策の充実」が54.5%、「国・県・市の支援策を集約した情報の提供」が45.5%、「道路等のインフラ整備水準の強化」「融資制度の充実」が36.4%となっている。

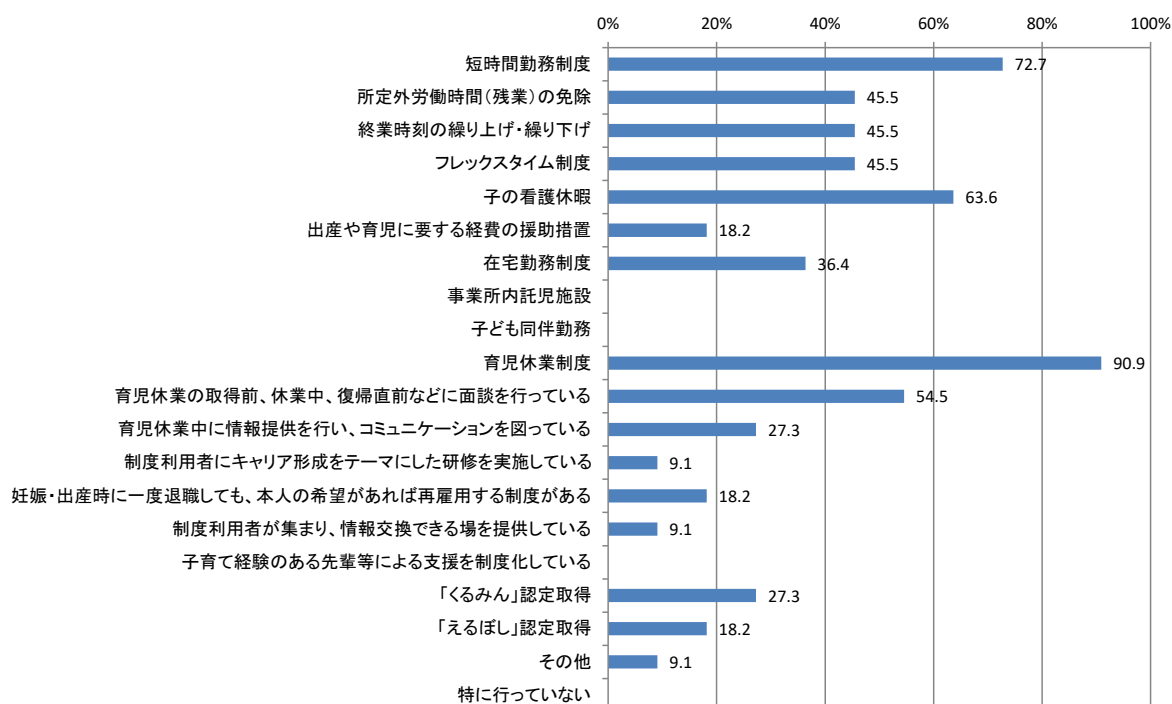
	件数	比率
総数	11	100.0%
国・県・市の支援策を集約した情報の提供	5	45.5%
道路等のインフラ整備水準の強化	4	36.4%
雇用確保の取組支援	6	54.5%
市内の土地情報の提供		0.0%
環境対策等への取組支援	1	9.1%
融資制度の充実	4	36.4%
事業所の拡張への支援策の充実	6	54.5%
行政のワンストップ窓口の充実		0.0%
産学連携の支援	1	9.1%
企業間連携等への支援		0.0%
土地利用制限による操業環境の保全	1	9.1%
経営相談等の充実	1	9.1%
広報媒体等による企業PR	2	18.2%
その他	2	18.2%



② 実施している子育て支援

「育児休業制度」が90.9%と最も多く、次いで「短時間勤務制度」が72.7%、「子の看護休暇」が63.6%、「育児休業の取得前、休業中、復帰直前などに面談を行っている」が54.5%となっている。

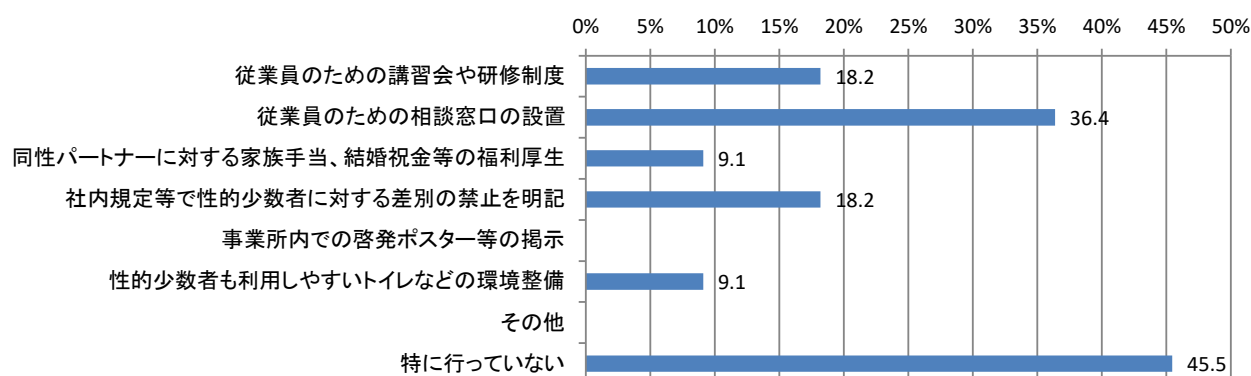
	件数	比率
総数	11	100.0%
短時間勤務制度	8	72.7%
所定外労働時間（残業）の免除	5	45.5%
終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	5	45.5%
フレックスタイム制度	5	45.5%
子の看護休暇	7	63.6%
出産や育児に要する経費の援助措置	2	18.2%
在宅勤務制度	4	36.4%
事業所内託児施設		0.0%
子ども同伴勤務		0.0%
育児休業制度	10	90.9%
育児休業の取得前、休業中、復帰直前などに面談を行っている	6	54.5%
育児休業中に情報提供を行い、コミュニケーションを図っている	3	27.3%
制度利用者にキャリア形成をテーマにした研修を実施している	1	9.1%
妊娠・出産時に一度退職しても、本人の希望があれば再雇用する制度がある	2	18.2%
制度利用者が集まり、情報交換できる場を提供している	1	9.1%
子育て経験のある先輩等による支援を制度化している		0.0%
「くるみん」認定取得	3	27.3%
「えるぼし」認定取得	2	18.2%
その他	1	9.1%
特に行っていない		0.0%



③ 性的少数者への配慮

「特に行っていない」が45.5%と最も多く、次いで「従業員のための相談窓口の設置」が36.4%、「従業員のための講習会や研修制度」「社内規定等で性的少数者に対する差別の禁止を明記」が18.2%となっている。

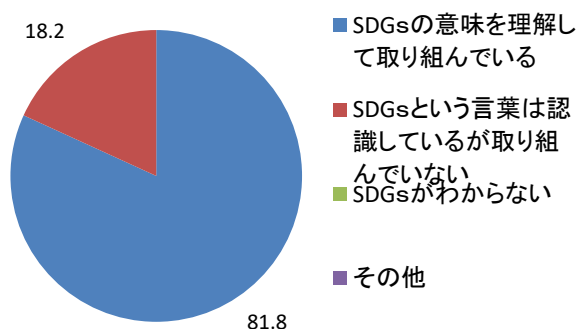
	件数	比率
総数	11	100.0%
従業員のための講習会や研修制度	2	18.2%
従業員のための相談窓口の設置	4	36.4%
同性パートナーに対する家族手当、結婚祝金等の福利厚生	1	9.1%
社内規定等で性的少数者に対する差別の禁止を明記	2	18.2%
事業所内での啓発ポスター等の掲示		0.0%
性的少数者も利用しやすいトイレなどの環境整備	1	9.1%
その他		0.0%



④ SDGsへの取組み

「SDGsの意味を理解して取り組んでいる」が81.8%と最も多く、次いで「SDGsという言葉は認識しているが取り組んでいない」が18.2%となっている。

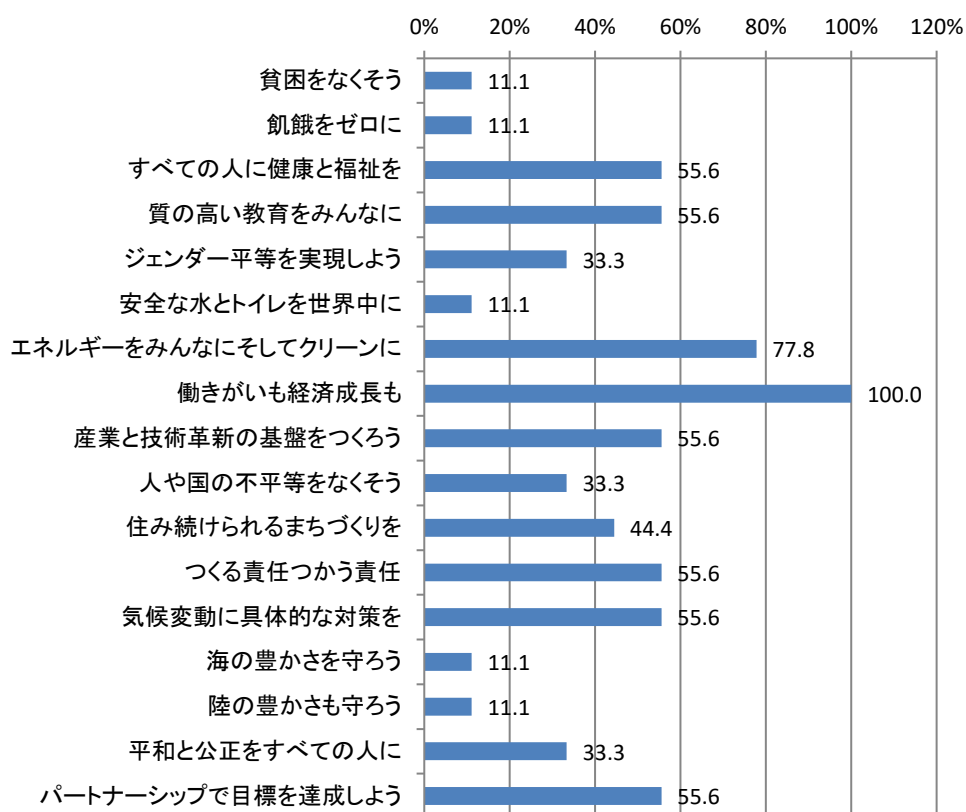
	件数	比率
総数	11	100.0%
SDGsの意味を理解して取り組んでいる	9	81.8%
SDGsという言葉は認識しているが取り組んでいない	2	18.2%
SDGsがわからない		0.0%
その他		0.0%



⑤ SDGs17 目標のうち、特に注力して取り組みをしている目標

「働きがいも経済成長も」が 100.0%と最も多く、次いで「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が 77.8%、「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」「産業と技術革新の基盤をつくろう」「つくる責任つかう責任」「気候変動に具体的な対策を」「パートナーシップで目標を達成しよう」が 55.6%となっている。

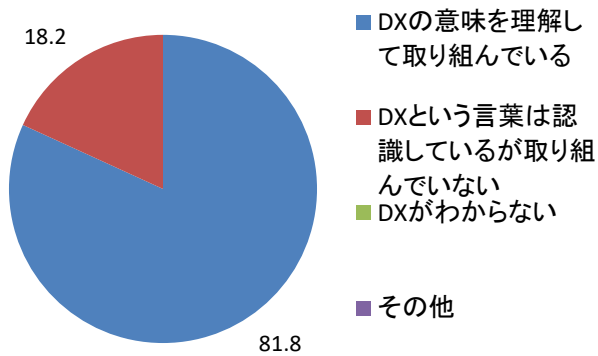
	件数	比率
総数	9	100.0%
貧困をなくそう	1	11.1%
飢餓をゼロに	1	11.1%
すべての人に健康と福祉を	5	55.6%
質の高い教育をみんなに	5	55.6%
ジェンダー平等を実現しよう	3	33.3%
安全な水とトイレを世界中に	1	11.1%
エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7	77.8%
働きがいも経済成長も	9	100.0%
産業と技術革新の基盤をつくろう	5	55.6%
人や国の不平等をなくそう	3	33.3%
住み続けられるまちづくりを	4	44.4%
つくる責任つかう責任	5	55.6%
気候変動に具体的な対策を	5	55.6%
海の豊かさを守ろう	1	11.1%
陸の豊かさも守ろう	1	11.1%
平和と公正をすべての人に	3	33.3%
パートナーシップで目標を達成しよう	5	55.6%



② DX への取組み

「DX の意味を理解して取り組んでいる」が 81.8%と最も多く、次いで「DX という言葉は認識しているが取り組んでいない」が 18.2%となっている。

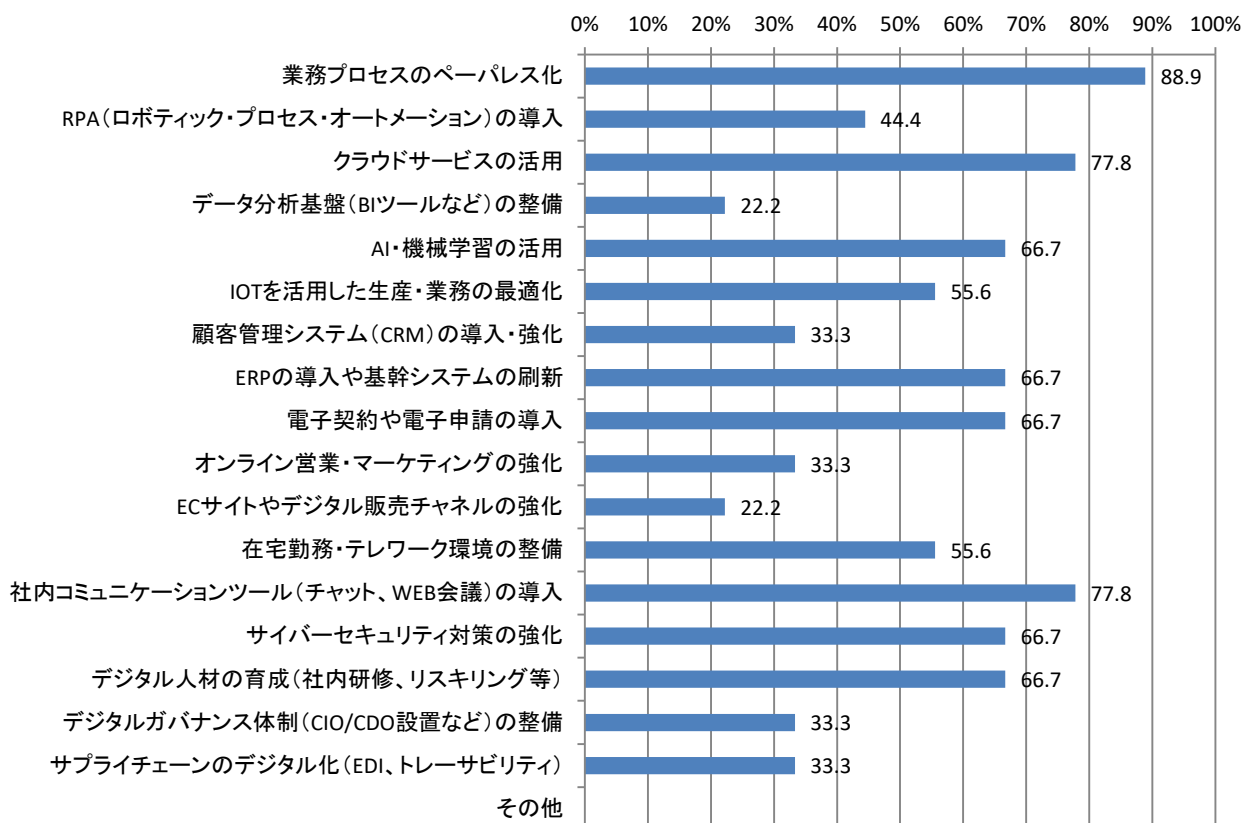
	件数	比率
総数	11	100.0%
DX の意味を理解して取り組んでいる	9	81.8%
DX という言葉は認識しているが取り組んでいない	2	18.2%
DX がわからない		0.0%
その他		0.0%



㊦ DX で特に注力した取組み

「業務プロセスのペーパレス化」が 88.9%と最も多く、次いで「クラウドサービスの活用」「社内コミュニケーションツール(チャット、WEB 会議)の導入」が 77.8%、「AI・機械学習の活用」「ERP の導入や基幹システムの刷新」「電子契約や電子申請の導入」「サイバーセキュリティ対策の強化」「デジタル人材の育成(社内研修、リスキリング等)」が 66.7%となっている。

	件数	比率
総数	9	100.0%
業務プロセスのペーパレス化	8	88.9%
RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) の導入	4	44.4%
クラウドサービスの活用	7	77.8%
データ分析基盤 (BI ツールなど) の整備	2	22.2%
AI・機械学習の活用	6	66.7%
IOT を活用した生産・業務の最適化	5	55.6%
顧客管理システム (CRM) の導入・強化	3	33.3%
ERP の導入や基幹システムの刷新	6	66.7%
電子契約や電子申請の導入	6	66.7%
オンライン営業・マーケティングの強化	3	33.3%
EC サイトやデジタル販売チャネルの強化	2	22.2%
在宅勤務・テレワーク環境の整備	5	55.6%
社内コミュニケーションツール (チャット、WEB 会議) の導入	7	77.8%
サイバーセキュリティ対策の強化	6	66.7%
デジタル人材の育成 (社内研修、リスキリング等)	6	66.7%
デジタルガバナンス体制 (CIO/CDO 設置など) の整備	3	33.3%
サプライチェーンのデジタル化 (EDI、トレーサビリティ)	3	33.3%
その他		0.0%



㊸ 他の地域と比較して韮崎市はどのような市だと思うか

- ・商工会が活気があり、企業誘致や獲得に熱心と思う
- ・企業間のつながりを担っている地域
- ・土地に関しての規制が厳しい
- ・住環境はいいし、大手企業の進出も素晴らしいが、肝心の従業員の居住について配慮がない。
- ・自然豊かで住みよい市である。子育てや教育に力を入れている市である。課題へ常にチャレンジしている市である。
- ・もう少し活気が欲しいと思いますが、活気があり明るく綺麗な市だと思います。
- ・災害の少なさ、交通(高速道路からのアクセス、東京とのアクセス)などを考えると、企業としてはとても良い市だと感じておりますが、これからの働き手となる 20~30 歳代にとっては生活する上での魅力が少ないように感じます。
- ・総合的に見て住みやすい土地だと思う
- ・住みやすい市だと思います。
- ・世界の東京エレクトロンの城下町として、経済、住民が増えることが期待できるかと思います。
- ・県内でも有力な市であると考えます。
- ・ものづくり企業に対する支援・PR などに力を入れている市だと思います。

㊹ 韮崎市において事業を進めていくうえでの市への要望

- ・大型商業施設誘致
- ・住宅用地が少ない
- ・工業区域と居住区域の選別は重要であるが今後予想される中部横断道の全線開通により韮崎市は交通のクロスロードとなります。このことから農地を踏まえ韮崎市全体のランドデザインをしっかりとしてほしい。これにはコンサルの提案ではなく実際に地域住民と膝を合わせわせて素晴らしい市民都市を作ってもらいたし。工場は沢山立ちました but 従業員は他町村で生活しています。これではだめですね。
- ・市内企業のリテラシー水準の上げが課題ではないか。(IT、多様性、働き方、子育て、SDGs 等)
- ・この推進によって、職場環境が現代向きに改善され、結果的に雇用が増えるのではないかと考える。
- ・また、高齢者や観光客が利用できる移動交通手段が増えると良いのではないかと考える。自家用車以外の手段がないため、駅周辺から長距離移動がしにくい。
- ・高齢者: 今後は免許をはく奪された方でも、お買い物等のために交通移動で利用できる手段が必要となるのではないか。
- ・観光客: 電車で来られた方が、駅から目的地へ長距離移動(カーシェア・レンタカー)・短距離移動(電動自転車・電動スクーター)を手軽にできる手段が必要となるのではないか”
- ・若者が定着しやすい街づくり。例えば娯楽施設等。韮崎へ遊びに行こう！という感じにしてもらいたい。
- ・民家と十分な離隔距離を確保した工業団地としてのエリアの確保および電力、上下水道、道路(渋滞緩和含む)などのインフラの整備を引き続き要望いたします。
- ・企業に有益な情報があればもっと共有したい。
- ・韮崎市の企業と他市町村の企業で交流会の開催を希望します。